

投資信託部門／北米株式コア 最優秀ファンド賞 ※後掲「R&Iファンド大賞について」を参照ください。

農林中金＜パートナーズ＞長期厳選投資 おおぶね (基準日:2021年11月30日) 販売用資料

設定日:2017年7月5日 償還日:無期限 決算日:6月20日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信／海外／株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	18,871	-
過去1ヵ月	18,553	1.72
過去3ヵ月	18,326	2.97
過去6ヵ月	17,359	8.71
過去1年	15,365	22.82
過去3年	11,784	60.14
設定日来	10,000	88.71

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,426	18,115	+311
純資産総額 (百万円)	14,893	14,005	+888

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	18,870	2021年11月17日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.2
現物	93.3
先物	3.0
短期資産等	3.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/06/21	110
2020/06/22	90
2019/06/20	70
2018/06/20	50
-	-
-	-
設定来合計	320

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、18,426円(前月比+311円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.72%となりました。

11月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	AMPHENOL CORP-CL A	情報技術	6.4
2	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	6.4
3	MCCORMICK & COMPANY	生活必需品	6.1
4	TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	6.1
5	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	4.9
6	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	4.3
7	CHURCH & DWIGHT CO INC	生活必需品	4.2
8	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	4.1
9	TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス	4.0
10	NIKE INC -CL B	一般消費財・サービス	3.8

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数: 31銘柄

業種別組入比率

業種	ファンド(%)
資本財・サービス	23.4
情報技術	19.2
生活必需品	18.4
ヘルスケア	12.9
一般消費財・サービス	7.8
素材	7.2
コミュニケーション・サービス	6.4
金融	4.7
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

■ 運用コメント

レポート対象期間（10/28-11/29）の米国株式市場（米ドル建）は上昇しました。上旬は、10月雇用統計にて非農業部門雇用者数が前月比大幅増となったことや、1.2兆ドル規模のインフラ投資法案成立などが好感され上昇しました。中旬は、PPI（生産者物価指数）やCPI（消費者物価指数）が高水準で推移したことから早期利上げの観測が強まり下落する場面もありましたが、好調な小売売上高が好感され上昇する場面もあり、方向感の定まらない展開となりました。下旬は、欧州における新型コロナウイルス再拡大が嫌気されたほか、月末は新型コロナウイルス変異株に対する懸念からリスクオフの動きが加速し下落しました。

かかる状況下、当ファンドの円換算後リターンは1.72%（為替要因+0.09%、株価要因+1.63%）となりました。

今回は、本年2月に新規投資した、ヘルスケア分野の洗浄・殺菌関連機器メーカーSteris社（以下「ステリス」または「当社」）についてご紹介申し上げます。

病院や医療機器・医薬品の製造の現場では最高レベルでのクリーンな環境を確保することが求められ、当社はそのための機器やサービスを提供するグローバルリーディングプレイヤーです。当社の事業は、さまざまな参入障壁が組み合わさって競争優位性が発揮されていたり、顧客との安定的な関係の下で機器と消耗品の組み合わせで安定的な収益を確保できる特長を備えている等、構造的に強靱な企業であると評価に至った分析をご紹介申し上げます。

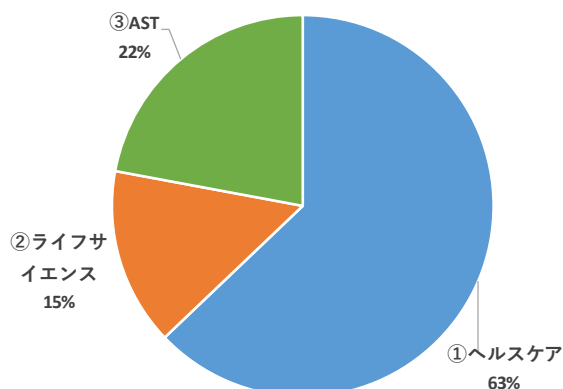
1. 沿革

1985年、Raymond Kralovic博士がオハイオ州で当社を創業しました。当時、滅菌の手法は、長時間の高温と消毒剤によるものでしたが、低侵襲性の手術が徐々に拡大する中、内視鏡等に使用される材料には温度にデリケートな部分があり、同氏が化学品を活用した低温での滅菌機器を開発したことが創業の契機となりました。

2. 事業概要

当社の事業は下グラフのとおり、3つの事業部門で構成されています。

グラフ：当社の部門別売上構成



出所：2021年3月期当社決算書

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

<① ヘルスケア部門>

主に病院向けに、使用後の医療機器を洗浄する機器（Washer）や殺菌する機器（Sterilizer）と、その洗浄、殺菌のために必要な専用の化学薬品を供給しています。化学薬品は、洗浄・殺菌の都度消費される消耗品の類ですので、いわゆるレーザー&レーザーブレードモデル（カミソリの取っ手と、替え刃の関係）が成立しており、いったん病院に機器を販売してしまえば、その後は安定的に売上が計上されることとなります。ほか、手術台やライトなどの手術関連機器も供給しています（当部門売上の2割程度）。

写真：当社殺菌機器と化学薬品



出所：当社ホームページより

<② ライフサイエンス部門>

同様に洗浄、殺菌の機器および消耗品の化学薬品を製薬会社や医療機器メーカー、研究機関などの研究所（ラボ）に供給している部門です。それらの製造ラインやラボの設備投資や研究開発活動のボリュームが成長の源となります。

<③ AST部門>

ASTはApplied Sterilization Technologiesの略で、当部門では、医療機器メーカーや製薬会社が無菌の製品を製造するための請負サービスを提供しています。典型的には、顧客が出荷前の製品をいったんステリスに送り、当社の設備にて殺菌処理を行うというものです。

写真：AST部門の当社殺菌用設備



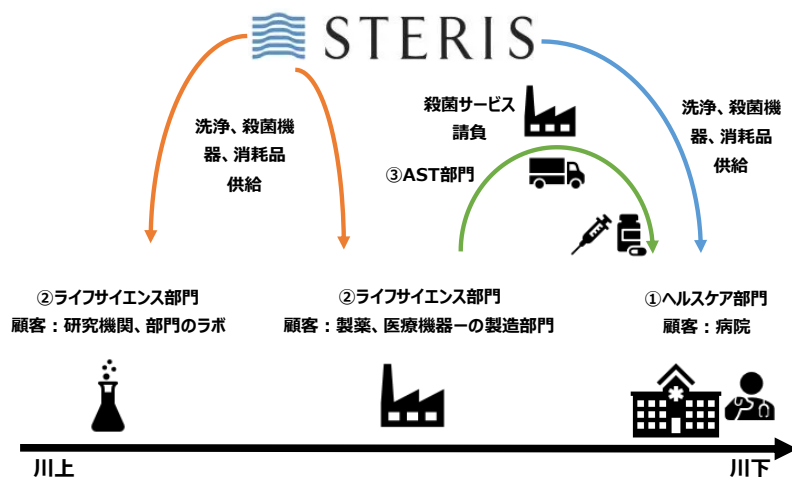
出所：当社ホームページより

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

下図のとおり、洗浄と殺菌という欠かせない機能を、ヘルスケアのバリューチェーンの川上から川下まで幅広く組み込まれている縁の下の力持ちと言えるようなポジションを構築できているものと評価されます。以降ではNVICの3つの評価軸に従って当社の事業を掘り下げて説明差し上げます。

図：ヘルスケアバリューチェーンにおける当社の事業展開イメージ



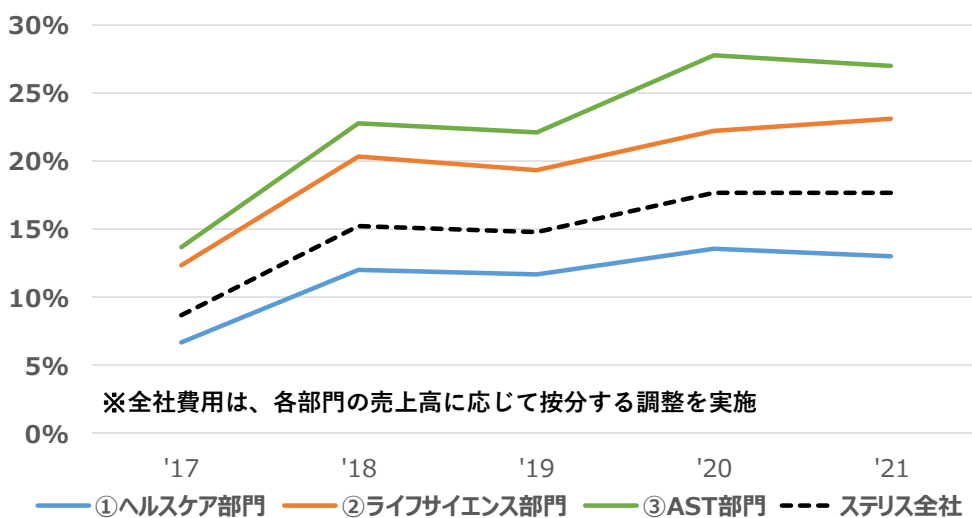
出所：ヒアリングを基にNVIC作成

3. 当社事業の評価

(1) 産業付加価値

言うまでもなく人間の体に直接的にかかわってくる医療機器、医薬品において、きちんと洗浄と殺菌がなされることの重要性は極めて高く、当社の事業はヘルスケア産業においてなくてはならない存在と評価されます。その結果として、後述する参入障壁に基づく有利なポジショニングと相まって高い営業利益率を享受しています。

グラフ：当社各部門の営業利益率



※全社費用は、各部門の売上高に応じて按分する調整を実施

出所：当社IR資料を基にNVIC作成

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

(2)競争優位性（参入障壁）

(a)当局承認

当事業の参入障壁として存在するのは、ライフサイエンス部門とAST部門において言えることとして、当社が扱う製品やサービスが、顧客の製造やオペレーションのプロセスにおいて当局（米国では、FDA、アメリカ食品医薬品局）の承認に組み込まれているということです。つまり、一度ステリスの製品、サービスを使用するとして当局の承認を取得したら、その後で他の企業のものに変更する場合には、その承認も改めて取得し直す必要があるということです（高いスイッチングコスト）。

当局承認の存在は、新規参入を抑止するという観点では、当社にとって有利に働く一方、その順守を持続できるかどうかという点で、事業者にとっては試練という一面もあります。実際に当社は、2008年に主力製品について米国当局から警告（時の経過とともに当初の承認内容と製品実態とにズレが生じていた）が出され、2010年に当該製品をリコールするという事態に発展しました。こうした苦い経験も含めて、他社が一朝一夕には真似できない当局対応の知見が蓄積されているとも言えると思われま

(b)商慣習

たとえば米国の病院では集中購買組織を通じた物品調達主流であり、それらの組織とのリレーションがなければ商談のスタートラインに立つことも難しい等、先行者が有利という構図が存在します。

ヘルスケア分野での洗浄、殺菌の機器・消耗品を供給する企業は数多く存在しますが、その分野（当社ヘルスケア部門とライフサイエンス部門）にフォーカスしてグローバルに展開できる企業は当社のほか、スウェーデンのGetinge社（以下「ゲティング」）が有力で、2強の構図となっています。また、AST部門の分野の北米での競合はSotera Healthという企業があり、それぞれ3割程度の市場シェアを握りこちらも2強の構図です。

ステリスとの対話等を通じて、ステリスは米国において強く、ゲティングは欧州において強いという状況で、一定程度棲み分けている状況を確認しています。上述の当局承認と当該商慣習を背景とした参入障壁が、2社の得意な地域での棲み分けの状況を生み出す要因となっており、競争環境は比較的緩やかであると評価しています。

(c)コストと価値（経営への影響度）の非対称性

一般に医療機器や医薬品は非常に高価であり様々な種類のものが膨大に扱われている中、それら（顧客企業が扱う財の価値の総体）と比べると当社の洗浄の機器や消耗品、サービスが占める割合はわずかなものに過ぎません。当社事業の市場規模は、NVICの推定では、洗浄、殺菌用の機器、消耗品の分野で\$5bln、請負サービス（AST部門）の分野で\$3bln程度と、ヘルスケア全体の中では隙間の市場と言えます。

一方、顧客（病院や製薬会社、医療機器メーカー）の側から見たときに、どんなに付加価値の高い医療機器や医薬品、医療サービスを提供していても、洗浄や殺菌が不十分なために事故が発生した場合には、ステリスはもとより顧客のメーカーや病院ももろもろ会社の存続を揺るがすような事態に追い込まれる可能性があることは想像に難くありません。

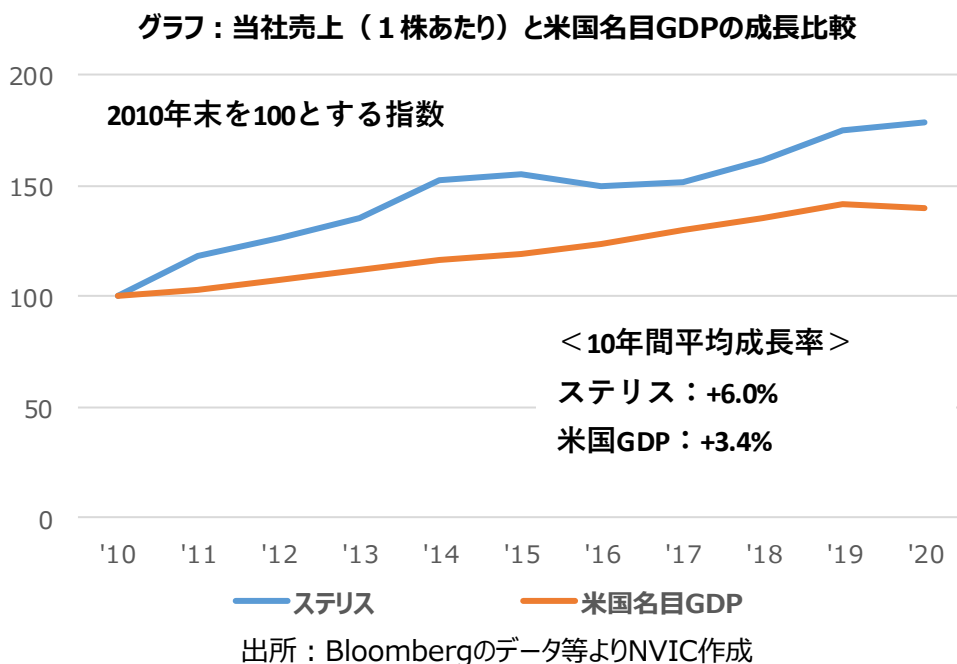
従って、顧客にとっての当社の製品やサービスの価値は、何か万が一のことがあったときの経営への影響が大きという観点で高く、一方でそのコスト（顧客にとっての購入価格）が全体の中で占める割合が小さく取るに足らないものという状況の下では、顧客は長年の信頼のトラックレコードのあるサプライヤーを、価格次第で別のサプライヤーにスイッチさせるようなアクションは起こしづらく（高いスイッチングコスト）、またステリスが何らかの理由で値上げを志向する場合にはそれが通用しやすいという、ステリスにとっては有利な顧客との関係を構築できているものと考えられます。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

(3)長期潮流

下グラフのとおり、当社は米国全体の経済成長に対してより高い売上成長を実現しています。その背景には、成長のレバーとなる長期潮流が複数存在すると考えています。



<成長のレバー①：人口動態>

先進国から進む高齢化や、発展途上国の人口増大や経済成長による生活水準の向上に伴って、医療サービスの需要はグローバルに継続的な増大が見込まれ、当社事業への追い風となるでしょう。

<成長のレバー②：医療の多様化、高度化>

高齢化に伴って、各国の国家財政負担増大は避けられず、かつ高齢者の身体的負担を軽減する必要があることから、開腹しない内視鏡での出術（開腹手術に比べて入院日数抑制）などの低侵襲医療が発達しています。また、より薬効が高く副作用が少ないと見込まれ低分子医薬の分野よりも高い成長が続くバイオ医薬の発達や、より衛生的で効率的なオペレーションを目指す一部医療機器のシングルユース化といった潮流が存在すると認識しています。

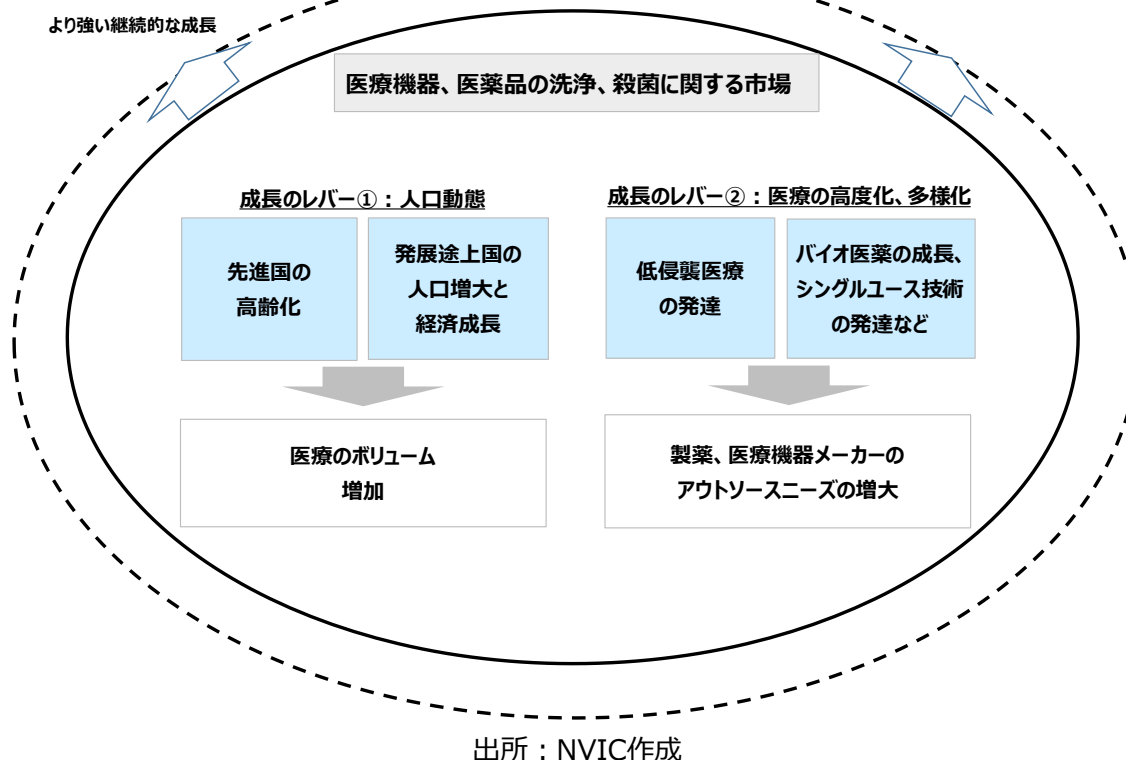
こうして医療機器や医薬品がより多様化し、デリケートなものになる結果として、当社事業領域である洗浄や殺菌の分野もあわせて高度化する必要があります。となるとこれまで洗浄や殺菌のプロセスを内製していた製薬、医療機器メーカーが、当社のような専門集団にアウトソースする流れも一定程度存在し、市場が拡大する一因となると考えられます。

以上のように、ヘルスケアの分野に存在する長期潮流が複合的に作用し、当社事業の成長をもたらしているものと考えられます。ひと回り、ふた回り強い継続的な成長が実現するものと想定しています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

図：当社事業をとりまく長期潮流の構図イメージ



4.まとめ

以上のとおり、当社事業は、参入障壁を多面的に備えることにより競争優位性を発揮しつつ、医療のバリューチェーンの川上から川下まで幅広く喰い込んでいること、また、成長性の確からしさという点では、追い風となる長期潮流が複合的に存在しているものとNVICでは評価しています。

当局許認可の存在は参入障壁として機能する一方、当局の出方次第で当社の事業展開の障害になるリスクがあるという点や、グローバルな成長という点では、欧州や、アジアなど途上国では高いシェアを獲得するには至っておらず事業展開の動向をモニタリングする必要がある点などを認識しつつ、当社の事業の成長を見守って参りたいと考えております。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

【おおぶねメンバーズサイトの立ち上げに関するご案内】

NVICが運用・助言を行う投資信託「おおぶね」シリーズを保有いただきありがとうございます。

このたび、NVICでは受益者様専用サイトを立ち上げることとなりました。

これまで月次レポート等を通じてご説明させていただきましたとおり、私たちは「おおぶね」シリーズを通じて、皆様に投資先企業の「オーナー」として、その企業価値創造のプロセスを長期に渡って楽しんでいただきたいと考えています。

したがって、投資先企業や私たちの投資判断について、その「オーナー」である皆様にご説明することは、私たちの当然の責務です。これまで、ファンドの月次レポートを通じて、企業の沿革、事業内容、どのように“強靱な”ビジネスなのか、私たちの調査や対話の過程と投資判断について、詳細にお伝えしてきました。これらの情報は、私たちの日々の努力の積み重ねであり、私たちが持つ最も価値のある資産です。そして、その努力はすべて、受益者様と投資先企業様からなる“同じ船に乗る”仲間たちに向けられたものです。これらの情報を一般公開するのではなく、特に受益者様向けに提供する方法がないかと考え、対応を検討してまいりました。

そして今回、受益者様のみがアクセスすることができる「おおぶねメンバーズサイト」を新たに立ち上げ、文字情報による企業のご説明については月次レポートではなく当該専用サイトに掲載していくことといたしました。月次レポート上での詳細な企業分析情報の開示は、2021年内を目途に停止させていただく予定です（過去に開示している月次レポートは引き続きご覧いただけます）。

専用サイトへのアクセス方法については、ご自身が口座を開設されている各販売会社様にお問い合わせいただけますようお願いいたします。

今後も多くの方に長期投資の楽しさを知ってもらおうべく、書籍やWEB、各種メディアなどでの情報発信は継続していくつもりです。その際には私たちの投資哲学を体現する具体例として、代表的な投資事例や過去に月次レポートで公開している分析事例を紹介することはあると思います。しかしながら、既に乗船いただいている皆様が、常に優先順位の最上位にあるのは、決して変わることはない私たちの行動原理です。

今回の変更により、日頃より月次レポートの更新を楽しみにいただいている皆様に若干のお手間をお掛けし、一部混乱を招いてしまうかもしれません。申し訳ございません。

是非、本件主旨をご理解いただき、引き続き「おおぶね」の航海をお楽しみいただけますと幸甚に存じます。

以上

※上記のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底した深い海外企業調査を通じて、①付加価値の高い産業、②圧倒的な競争優位性、③長期的な潮流の3つの基準を満たす「構造的に強靱な企業®」に長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金パリュールインベストメンツ株式会社(NVIC)より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2017年7月5日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.2%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.99%(税抜0.9%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

R&I ファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいています。